子宮頸がん予防ワクチンの定期接種化を求める意見書

全国では子宮頸がんにより年間約2,500人の女性が亡くなっており、発症率としては20歳代から30歳代では昭和63年からの10年間で4倍近くに増加している。

子宮頸がんは女性の多くが一生に一度は感染するHPV（ヒトパピローマウイルス）が原因であり、100種類以上ある中の15種類が特に子宮頸がんへと進行している。

国において平成21年10月に承認された予防ワクチンは、子宮頸がんへ進行しやすい15種類の内、発症率の60%から80%を占める2種類（HPV16型、18型）に対して、3回接種することにより約100%の予防効果があるが、費用が3回で約4万円以上と高額であるため、予防接種の普及が進んでいない。

よって、国においては「予防できる唯一のがん」と言われている病気により、毎年多くの女性が命を落とすことのないよう、子宮頸がんワクチンを予防接種法に基づく定期接種とするとともに、その費用についても全額公費負担とするように財源措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月25日

岐阜県郡上市議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

厚生労働大臣